

言語活動の充実に関する指導研修

I 研究の内容

- 1 研修テーマ 国語力・読解力
- 2 訪問国 アメリカ
- 3 調査研究項目
 - (1) 国語力・読解力向上に向けた言語活動の実際
 - (2) ICTを活用した授業の実際
 - (3) 各州共通スタンダード（Common Core State Standards）導入の状況

II 成果と課題

I 調査結果

調査国において効果を上げている取り組みは、次の4点にまとめられる。

- ・ 社会生活に結び付くディベートを用いた言語活動の充実
- ・ ICTを活用した教育の充実
- ・ 各教科の学習活動を関連付けた語彙力の育成
- ・ 個々の能力に応じたテキストの活用

2 主な考察

- ・ 学力の全国的な底上げを目指し、2010年に各州共通スタンダードが発表された。現在44州が導入を進めており、その効果を検証するには、さらに時間を要する。
- ・ 語彙の習得にも重点をおいた指導がなされている。また、母語の学習においてだけでなく、各教科において習得すべき語彙を明確に指導内容に位置付けていることは学ぶべき点である。指導方法については、絵本の読み聞かせや児童による語彙の分類など、多様にとり組まれている事例が参考となる。
- ・ 児童生徒が読む本は、個々の言語能力に応じたものとなっている。獲得語彙数に応じた読み物が準備され、各自の到達度に基づいて選択している。個々の能力を高めるという視点が明確であり、参考とすべき点である。
- ・ 高等学校においては、ディベートを用いた学習が展開されている。授業以外でも課外活動などで学びを深める機会が準備されている。社会との関連を重視する姿勢が特徴的であり、生きる力の育成に直結する取り組みとして学ぶべき点が多い。
- ・ 大型のスマートボード（電子黒板）をホワイトボードと併用しながら活用している。共通課題の確認やウェブサイトの提示、ドキュメントプロジェクターとして生徒の作品を提示するなど効果的に活用され、学習意欲の向上に成果を上げている。
(山梨北中学校 倉田憲一)

フランス海外研修報告（キャリア教育）

I 研究の内容

教育課題研修指導者海外派遣プログラムで10月17日～28日まで、フランスのキャリア教育とオリエンテーション（進路指導）について研修をして参りました。

1 研修調査団の研究課題

- (1) 学校と学校，学校と社会をつなぐキャリア教育の在り方
- (2) キャリア教育の支援機関の現状と取り組み
- (3) 若年層就業支援の取り組み

2 調査団の調査方法

学校関係	公立中高校，私立小中学校，ソルボンヌ大学，高等師範学校など
関係機関	パリアカデミー，PEEP，EPA，CIO，職業の館など

合計17カ所を訪問し，講義，授業参観，意見交換等により，調査研究を進めた。

II 研修の成果とまとめ

1 学校と学校，学校と社会をつなぐキャリア教育の在り方について

フランスは厳格な資格社会で，仕事に就くのも資格次第であり，将来どんな社会階層に属するかは，学歴と資格による。年功序列で役職が上がっていくことはなく，上がっていくためにはより上の資格を取る必要がある。そのため，様々な資格：CAP（職業適性証書），BEP（職業学習証書）等が学歴によって用意されている。また，「すべての若者が，最終学歴の水準にかかわらず，卒業前に職業教育を受ける」事がフランスの教育目標に掲げられており，学校教育は10年の義務教育を終えた若者たちに，学業だけでなく職能を習得させる場ではなくてはならない。

2 キャリア教育の支援機関の現状と取り組み

フランスでは，キャリア教育の支援と言うよりも，オリエンテーション（進路指導）の支援機関が充実している。①学校における「CDI」（資料・情報センター）の役割。中学・高校にはCDIが設置されており，ドキュメンタリストと呼ばれる教員が専門的に進路指導に対応している。②PDMFの取り組み。中2～高3まで2005年以降職場体験が義務づけられており，履歴書を書き体験レポートをまとめるなど，自分でイニシアティブをとり，自己管理することが求められる。学校生活の中で進路選択能力をつけることがフランスでは重要課題となっている。

3 若年層就業支援の取り組み

CIO（情報進路指導センター：労働省傘下）という機関が各地に設置され，16才から25才を対象として無料で情報の提供，教育訓練支援，学業・職業へのアドバイスをを行っている。常駐ではないが，中学校・高等学校・大学にカウンセラーが配置され，生徒・家族との対話やカウンセリング，担任のサポートも行っている。格差社会であるが故に，職業や就業についての国としての支援が手厚くなされている事がうかがえた。

（塩山北小学校 青柳 俊雄）

フィンランド海外研修報告（理数系教育）

I 研究の内容

教育課題研修指導者海外派遣プログラムにて、10月24日～11月4日まで、フィンランドの理数系教育の実情を見聞する研修に参加してきた。

1 研修調査団の研究課題

児童生徒が高い興味・関心をもって理科・数学科の授業に取り組むために有効な教育制度の在り方、教育課程の編成、学習内容と学習指導の特徴について調査研究。

2 調査団の調査対象

学校：メルウスバ小学校，ヘルシンキ数学高校，クオッパヌンミ総合学校
ヘルシンキ大学附属ヴィーッキ教員養成実習校

関係機関：国家教育委員会，国立自然科学数学センター，自然科学博物館
ヌークシオ国立公園，ヘウレカ科学技術館，教科書出版社(WSOY社)
教職員組合，理数系教員組合

II 研究のまとめ

1 教育制度の特徴

- (1) 一人一人を大切にす平等な教育，子どもが自ら学ぶことが基本
- (2) 権利・福祉としての教育
- (3) 教師がプロとして信頼され，教師が働きやすい環境

2 フィンランドにおける理数系教育の実際

(1) 算数・数学教育について

授業の中で作業させる，かかせる，説明させるということを重視。結果のみでなく，学習過程で発見することができるような問題解決能力を育てる授業体系が構築されている。小学校1，2年の学年に多くの教師を配置し，組織的・計画的に個に応じた亜学習指導が充実していた。さらに異なる教科書が2種類存在し，子どもの能力に応じそれぞれ適宜用いて学習を進めていた。

(2) 理科教育について

小学校1，2年生の頃は，環境や生物に目を向けやすく，発達段階が上がるにつれて物理や化学に興味を持つととらえられている。子どもの関心や意欲が向けられている学習内容を重視してカリキュラムが組まれている。また，教科書でスパイラル的に学習内容を繰り返し取り扱うことで，子どもたちが学ぶ機会を豊富に用意している。日本でも見直されてきているので，今後の教育効果が期待できると考えられる。

(3) 各種理数系機関との連携や取り組み

児童・生徒の体験値を高めたり，学校で学習した内容を定着したり，高めたりするための場が豊富に用意されていた。日本でも国立科学博物館や各都道府県立の博物館などの施設が充実しているのので，利用方法を工夫することで，児童・生徒の体験学習の場として，もっと効果的に施設を活用できるのではないかと考えられる。

(笛川中学校 小林誠治)